



長谷川敦氏



本田義貴氏

飼料作物種苗の生産・供給などを行っておられますが、その家畜関連知識と技術の高さを災害時に提供できるように外部支援の仕組みをお持ちです。東日本大震災の際には、12,000頭の移動に尽力されました。その他、新燃岳噴火の際には、家畜の移動だけでなく、火山灰により畜舎が崩壊するのを防ぐために灰の除去を行われたりと、災害の度に日本の畜産を守るために貢献されています。また、家畜の配合飼料のほとんどは海外からの輸入に頼っているのが現状です。そのため、沿岸部に備蓄の施設が多く、東日本大震災でも

主要な施設が大きな被害を受け、被害のない地域から迅速に供給していかねばなりませんでした。こういった危機対応のため、飼料の国産化も大きな課題となっており、この分野については、協同組合日本飼料工業会が取り組んでお

られます。更に、鳥インフルエンザなど、家畜伝染病への対応も大きな課題ですが、例えば兵庫県では、国や自治体、自衛隊、警察などの他にも、バス協会、建設業協会、造園建設業協会等も、防疫協力体制に参加しておられ、危機対応には幅広い連携が必要なのだと改めて感じました。

伴侶（家庭）動物については、家族の一員は自身で守るということで、同行避難が原則になりました。これは、飼い主責任をより強く求められているということでもありません。経済動物である産業動物は、事業主が全ての責任を負う原則で、共済制度などもあります。その災害対応は、その危機を乗り越え、畜産事業を健全に継続することが目標です。そしてそれは、私達の食の危機管理でもあります。

会場では、家畜についての知識・技術については、例えば大学農場などにもあり、今後は、そのような連携構築も考えられるのではないかという意見もあり、UCデービス校からの参加者からは、シンポジウム5での同大学の取り組みも案内されました。

日本の畜産の課題にも目を向け、産官学民の連携の可能性を、もっと考えていかねばならないと感じました。

## オーラルセッション 3

「教育／子ども達との関わり」

7月20日 10:00～13:00 / 会場：セミナー室



座長 天ヶ瀬正博氏

これからの未来を担う子どもたちに対して、「いのちの大切さ」「いのちへの共感」をどのように教育していくかは、世界的にも大きな課題となっています。このセッションでは、主に日本、中国、アメリカ、バンラデシュで行われている教育プログラムについての報告が行われました。

また、子どもたちへの教育だけではなく、国民に対する啓発に関する教育や、その国に独自に根付いた共生に対する価値観など、私たちが国際会議の場で学ぶべき課題は多くあります。それぞれの文化的背景によってその目的や手法は異なりますが、昨年の第3回大会に引き続き教育に関するセッションには多くの人が集まり、この分野に対する興味とその効果について、大きな関心が寄せられているのを実感しました。

アメリカからは、動物介在教育の専門家として数年間に渡りグリーン



Pei F. Su 氏

チムニーズと共同研究を行っているデンバー大学のテデッチー氏と、実際に動物を取り入れ、家庭環境やメンタル面でサポートが必要な子どもたちに対するプログラムを実施しておられる、グリーンチムニーズ教育プログラム部長の木下氏から共同発表が行われました。



Golam Abbas 氏

動物の存在は、精神的な「Resilience（回復力、逆境に負けない力）」を与えることは従来から知られていますが、災害などの悲劇的な体験でトラウマを抱えた子どもたちが、動物と共に生きることでその逆境を克服することにも注目が集まっています。この発表では、こうした子どもたちの心のリスクと保護、回復についての科学的な報告が行われました。

次に、中国の学校教育の現場で動物愛護の教育を行なうことによって、さまざまな諍いの種を管理するプログラムについて、ACTAsiaの



Philip Tedeschi 氏



Miyako Kinoshita 氏



Naila Al Mahmuda 氏



大森亜起子氏



中塚圭子氏

スー氏から報告がありました。虐待のサイクルは、動物虐待、家庭内暴力、そして人間への暴力と一連の関係性があることはすでに知られていますが、こうした関連を人間と動物、自然環境が全て相互に関係していることを認識し、それを知ることによって自己を見つめ直す切っ掛けとなり、暴力的な行動を抑制する効果があることが示されました。

また、奈良県が、地域振興という位置付けで、人と動物との関わりを考えることによって豊かな心を育てるヒューメイン・エデュケーションを実施する「奈良県のいのちの教育プログラム」とその評価に関する報告がありました。いのちの教育プログラムの普及支援事業の一環として希望する自治体に教育ツールの提供が行なわれたこともあり、東京の八王子市で実施をしている動物愛護推進員の方からも関東での実施効果について言及があり、同プログラムの普及も着実に進んで来ているようです。

バン格拉デシュからは、狂犬病の予防に対する認識が十分でないことによる発病のリスクが国内全体でまだ高く、街中にも野良犬と呼ばれる飼い主のいない犬が多数ウロウロしています。こうした被害に遭うのは、多くの場合は子どもたちですが、それらの被害は今後の教育と動物の福祉向上の取り組みによって改善できるリスクだという報告が行われました。

最後に、日本国内に多数存在する犬にまつわる伝説を読み解き、古来より日本に存在した犬との共生の在り方を紹介する発表が行なわれました。弘法大師を高野山へと導いた白犬と黒犬の物語を例にあげ、犬の習性を尊重した日本ならではの犬との付き合い方が紹介されました。

地域毎に抱えている問題や取り組んでいる内容も違っていますが、どの地域においても動物や自然とより良いかたちで共生するためには子どもたちを正しく教育し、地域の人々に啓発を行なっていくことが必要不可欠であると強く感じました。

## シンポジウム 4

「地域を幸せにする伴侶動物飼育支援システム  
— 伴侶（家庭）動物との暮らしを地域活性へ」

7月20日 14:00~17:00 / 会場：コンベンションホール



左：座長 細井戸大成氏 / 右：モデレーター 富永佳与子氏

神戸市動物管理センターでは、高齢者を中心とする飼い主からの死亡・入院による引き取り割合が増加しており、



懸上忠寿氏



西澤亮治氏



森川功一氏

その内の 75%は入院であることから、この高齢者・単身者への支援があれば、「持ち込まれる命ゼロ」に繋がるという課題に対し、人間の医療面で進められている地域包括ケアシステムに動物に関わる人々や組織を組み込むという ICAC KOBE 2014 での提案を引き継ぎ、開催されたシンポジウムです。

ペットと暮らすことは、高齢者の生活に良い影響を及ぼすことが報告される一方で、ペットを飼いたいけれど自身の年齢や体力を考慮し、ペットを飼わないという選択をする高齢者が多いことも明らかになりました。超高齢化社会を迎えた我が国で、心身共に豊かで安心して生活ができる社会にするためにはどうすれば良いのでしょうか。こうした背景を踏まえ、いのちが共生する優しく温かな社会の構築について、行政、獣医師、民間企業、そして社会福祉

制度についての専門家にご発表を頂き、活発な意見交換が行なわれました。

ペットは愛玩動物から家族の一員へ、さらに社会の一員としてその位置づけが変化してきました。そしてそれに伴い、行政や動物病院を中心とする動物に関わる人達には、社会の中で高齢者や子どもとの関わりをコーディネートし、豊かな地域コミュニティの再構築に貢献するという、重要な役割が求められるようになって来ました。それを表現し